

令和 6 年度岩手県自殺対策アクションプランの評価結果

【概要】

1 本資料の位置づけ

- 「岩手県自殺対策アクションプランの評価・検証の実施方針」（令和 7 年 3 月 14 日制定）（以下、「評価・検証方針」という。）に基づき、令和 6 年度の「岩手県自殺対策アクションプラン」の目標、評価指標達成状況について取りまとめたもの。
- 自殺対策計画推進・評価部会で協議後、その内容を、岩手県自殺総合対策本部会議及び岩手県自殺対策推進協議会に報告し、次年度事業に反映するなど、自殺対策の取組の参考とするもの。

2 内容と構成

- プランに掲げる目標、取組の方向性ごとに、目標・指標の状況、主な取組事項、課題、今後の方向、参考指標等を掲載

3 目標・指標の達成状況

- 目標は、自殺死亡率及び自殺者数ともに未達成でした。
- 指標は、7 指標のうち、目標値を定めている 4 指標については、全て達成でした。
なお、数値目標の設定がない 3 指標は、前年度実績値との比較では 2 指標で増加、1 指標で減少となりました。

【目標】

目標名		単位	計画目標値 R 6	R 6 実績値	達成状況	参考 R 5 実績値
「一人でも多くの自殺者を防ぐ」 2023 年の自殺死亡率を 15.0（自殺者数 178 人）まで減少させる	自殺死亡率	—	14.9	22.3	未達成	20.2
	自殺者数	人	176	253	未達成	233

【指標】

方向性	指標名	単位	計画目標値 R 6	R 6 実績値	達成状況	参考 R 5 実績値
包括的な自殺対策プログラムの実践	県内市町村における包括的な自殺対策プログラムの実践率	%	令和 10 年度迄に 100%	96.0	—	96.5
対象に応じた自殺対策の推進	県内事業所への出前講座の参加者数（毎年度）	人	1,200	3,110	達成	1,612
	保健、医療、福祉、教育、労働等の従事者を対象とした自殺対策教育や研修会の実施状況	回	数値目標の定めなし	121	—	62
地域特性に応じた自殺対策の推進	市町村・民間団体への技術的支援回数	回	⑤164	⑤250	達成	④165
東日本大震災津波の影響への対策	被災地における健康づくりや傾聴サロン等の事業参加者数	人	数値目標の定めなし	実人数 101 延べ人数 551	—	実人数 89 延べ人数 300
相談支援体制の充実・強化	県及び市町村が実施する自殺予防の担い手（ゲートキーパー等）養成研修受講者数（令和元年度からの累計）	人	27,159	40,061	達成	31,301
	心のサポーター養成研修修了者数	人	300	650	達成	243

【参考指標の出典欄について】

- 施策評価：評価対象年度の主要施策の成果に関する説明書
 - 担当室課調べ：担当室課の業務資料
 - 幸福関連指標：「いわて県民計画（2019～2028）」に掲げるいわて幸福関連指標
 - 推進方策指標：「いわて県民計画（2019～2028）」第2期政策推進プランに掲げる具体的推進方策指標
 - A P：岩手県自殺対策アクションプラン（令和6年度～令和10年度）
 - 第2期A P：「いわて県民計画（2019～2028）」第2期政策推進プラン
-

令和 6 年度岩手県自殺対策アクションプランの評価結果

I 目標

（方向性）

当面の目標として、平成 29 年の自殺死亡率 21.0（自殺者数 262 人）を 31.4%以上減少させ、令和 10 年の自殺死亡率が 14.4（自殺者数 169 人）以下となることを目指します。

【目標の状況】

目標名		単位	計画目標値 R 6	R 6 実績値	達成状況	参考 R 5 実績値
「一人でも多くの自殺者を防ぐ」 令和 10 年の自殺死亡率を 14.4（自殺者数 169 人）まで減少させる	自殺死亡率	—	14.9	22.3	未達成	20.2
	自殺者数	人	176	253	未達成	233

【特記事項】

- 包括的な自殺対策プログラムの展開や、自殺対策の担い手養成など、官民一体となった総合的な自殺対策の推進により、長期的には全国平均との差が縮小していますが、令和 6 年は令和 5 年と比較すると、自殺者数、自殺死亡率ともに増加し、自殺死亡率は令和 2 年以来 4 年ぶりに全国で最も高くなり、目標は未達成でした。
- 令和 6 年の警察庁統計（発見地ベース）では、本県の自殺者数は 266 人、男女別では、男性が 206 人（77.7%）、女性が 60 人（22.6%）で、男性は 40 歳代、女性は 50 歳代の自殺者が最も多くなっています。令和 5 年と比較すると、20 歳代、30 歳代、40 歳代及び 80 歳以上で自殺者が増加しています。
- 原因動機別では、「健康問題」が最も多く、次いで、「経済・生活問題」、「家庭問題」となっています。令和 5 年との比較では、全体に占める割合について、「健康問題」のほか、「経済・生活問題」、「勤務問題」が増加しています。

【課題】

- 自殺の多くは多様かつ複合的な背景を有しており、様々な要因が連鎖する中で起きることから、多様な関係者との連携・協力を確保しながら、官民一体となって対策を推進する必要があります。
- 令和 6 年は 40 歳代の働き盛り世代の自殺者が最も増加しており、自殺のハイリスク者に対する集中的な対策を講じる必要があります。

【今後の方向】

- 岩手県自殺対策推進協議会等を通じて多様な関係者と連携・協力を図りながら、自殺対策の担い手養成をはじめとする包括的な自殺対策プログラムを推進します。
- また、職域や高齢者へのアプローチ等、地域の特性や対象に応じた取組を推進するとともに、相談支援体制の充実に取り組みます。

【取組の方向性を取り巻く状況】

- 「令和 6 年人口動態統計（厚生労働省）」によると、全国の自殺者数は 19,608 人で前年に比べて 629 人減少し、人口 10 万人当たりの自殺者数は 16.3（対前年比 1.1 ポイント減）となっています。
- 令和 6 年の警察庁統計では、全国では全ての年齢階級で自殺者が減少しています。
- 「地域自殺実態プロファイル（2024 年更新版）」では、本県の自殺者の特徴は、
1 位 男性 60 歳以上、無職、同居
2 位 男性 40～59 歳、有職、同居
3 位 女性 60 歳以上、無職、同居 となっており、
本県の推奨される重点パッケージは、高齢者、生活困窮者、勤務・経営となっています。

- 民間の調査会社（東京商工リサーチ）のまとめでは、令和6年の県内の企業倒産件数が東日本大震災以降最多となったほか、解雇者5人以上の場合に岩手労働局に提出される「企業整備届」の件数が、令和4年以降、増加傾向にあります。

Ⅱ 評価指標

【取組の方向性1】 包括的な自殺対策プログラムの推進

（方向性）

引き続き、各圏域において包括的な自殺対策プログラム（久慈モデル）に掲げる6項目を実践し、関連施策との有機的な連携を強化します。

【指標の状況】

指標名	単位	計画目標値 R10	R6実績値	達成状況	参考 R5実績値
県内市町村における包括的な自殺対策プログラムの実践率	%	令和10年度 までに100	96.0	—	96.5

【特記事項】

- 包括的な自殺対策プログラム6項目中4項目が全市町村で実施されていますが、職域へのアプローチの実施市町村が減少したこと等により、実施率は前年比で0.5ポイント減少し、令和6年度は96.0%となっています。

指標名	実施市町村数
①ネットワークの構築	33
②一次予防（住民全体へのアプローチ）	33
③二次予防（ハイリスク者へのアプローチ）	33
④三次予防（自死遺族支援）	31
⑤精神疾患へのアプローチ	33
⑥職域へのアプローチ	27

【主な取組事項】

- 自殺対策計画推進・評価部会において、第5次岩手県自殺対策アクションプラン（令和6年3月策定）に対応した「岩手県自殺対策アクションプラン（令和6年度～令和10年度）の評価・検証の実施方針」について協議の上、令和7年3月に「評価・検証の実施方針」を策定しました。
- 県民の心の健康、自殺対策に対する理解を促進するため、岩手県自殺防止月間（9月）、岩手県自殺対策強化月間（3月）を中心として、県政テレビ番組「いわて！わんこ広報室」やテレビ・ラジオCM、新聞広告、県庁県民室への特設コーナー設置などにより、集中的に普及啓発を行いました。
- 自殺対策特設WEBサイト「心に寄り添い いのちを守るいわて」を運用し、相談窓口の周知、ゲートキーパー養成動画やセルフケア動画等の公開のほか、XやInstagramなどSNS広告による相談窓口の周知を行いました。
- 各地域において包括的な自殺対策の企画立案及び推進のため、市町村、保健所の実務担当者を対象として自殺対策企画担当者研修会を開催しました。
- 大切なご親族等を自死で亡くした方のわかれ合いの場として、自死遺族交流会を開催したほか、自死遺族支援に関する公開講座を開催しました。
- 保健所において、こころの病気・アルコール問題等について保健師が相談に応じる「こころの健康相談」を実施しました。

【課題】

- 県内 33 市町村中 25 市町村において 6 項目を実施していますが、8 市町村において 5 項目にとどまっていることから、全市町村で包括的な自殺対策プログラムに掲げる 6 項目が実施されるよう、引き続き、精神保健福祉センター及び圏域の保健所を中心として市町村の取組に寄り添った支援に取り組む必要があります。

【今後の方向】

- 令和 6 年は、40 歳代の働き盛り世代の自殺者が最も増加したところであり、職域へのアプローチ及び三次予防が未実施の市町村について、市町村の意向も踏まえながら、引き続き、精神保健福祉センター及び圏域の保健所による技術的な支援に取り組めます。

【参考指標】

No.	指標名、調査項目等	単位	実績値 (R 5)	実績値 (R 6)	傾向	出典
1	余暇時間〔一日当たり〕 ※ 1	分	396	392	減少傾向	施策評価（幸福指標）
2	岩手県精神保健福祉大会参加者数〔累計〕	人	361	864	増加傾向	施策評価（推進方策指標）
3	精神保健基礎研修参加者数〔累計〕	人	422	558	増加傾向	〃
4	救急自動車による事故種別別救急出動件数（自損行為）	件	④495	⑤533	増加傾向	総務省消防庁「救急救助の現況」、年度遅れ指標

※ 1 休日を含む 1 週間の平均

【取組の方向性 2】 対象に応じた自殺対策の推進

（方向性）

本県における自殺実態の分析結果等を踏まえ、①高齢者、②生活困窮者、③働き盛り世代、④健康問題を抱える者、⑤子ども・若者の各対象に応じた自殺対策を推進します。

【指標の状況】

指標名	単位	計画目標値 R 10	R 6 実績値	達成状況	参考 R 5 実績値
県内事業所・団体への出前講座の参加者数（毎年度）	人	1,200 人以上	3,110	達成	1,612
保健、医療、福祉、教育、労働等の従事者を対象とした自殺対策教育や研修会の実施状況	回	数値目標の定めなし	85	—	62

【特記事項】

- 県内事業所への出前講座の参加者数は、令和 5 年度から 1,498 人増加し、3,110 人、実施回数は、令和 5 年度から 15 回増加して、71 回となっています。
- 保健、医療、福祉、教育、労働等の従事者を対象とした自殺対策教育や研修会は、令和 5 年度から 23 回増の 85 回実施し、参加者数は 1,985 人でした。

研修会の区分	回数	参加人数
保健医療関係者向け	33 回	1,356 人
自殺未遂者支援	35 回	336 人
地域ケア検討会	17 回	293 人

【主な取組事項】

- 働き盛り世代向けの対策として、事業所の経営者等を対象としたメンタルヘルス推進セミナーを開催し、精神科医によるメンタルヘルス推進の必要性やメンタルヘルス不調者への対応などを内容とする講演により、職域における心の健康づくりや自殺予防対策の普及啓発に取り組みました。

- 若年層向けの対策として、深い悩みを抱えた際に周囲へ援助を求める行動を促す「こころの健康啓発動画」を新たに3種類制作し、県特設WEBサイトで公開しました。
- SNS相談専用窓口カードを小学校、中学校及び高等学校に配付し、子ども向けの対策を強化しています。
- 介護予防に携わる職員向けの研修で、ゲートキーパーの取組や相談窓口の周知を図りました。

【課題】

- 警察庁自殺統計によると、令和6年は、男性は40歳代、女性は50歳代の自殺者が最も多く、また前年との比較では、40歳代が最も増加していることから、出前講座や研修会の開催により、職場のメンタルヘルスについての啓発や相談窓口情報の周知に取り組む必要があります。
- また、令和6年は、前年と比較して、20歳代、30歳代、40歳代及び80歳以上において自殺者が増加していることから、悩みを抱える方が、適切に相談窓口につながり、必要に応じて専門機関の支援を受けることができるよう、相談窓口情報の周知を含めて、自殺予防に資する取組を推進する必要があります。

【今後の方向】

- 職域におけるメンタルヘルス対策の更なる普及啓発に向けて、引き続き、自殺防止月間を中心として、各保健所において広域振興局産業振興担当や市町村と連携して、計画的に管内事業所への出前講座に取り組みます。
- 働き盛り世代向けの対策として、経営者、人事・労務担当者等を対象としたメンタルヘルス推進セミナーを拡充し、ハラスメント対策やストレスチェックの活用方法など実践的な内容を盛り込み、職域における自殺予防対策の普及啓発の取組を強化します。
- 高齢者向けの対策として、理容・美容業生活衛生同業組合と連携して、地域におけるゲートキーパーの養成に取り組みます。
- 若年層向けの対策として、県教育委員会事務局と連携し、県立学校等のこころのサポート授業において若年層向け「こころの健康啓発動画」の活用により、自殺予防の普及啓発を強化します。

【取組の方向性を取り巻く状況】

- 近年、子どもの自殺者数が増加傾向にあることを踏まえ、自殺対策基本法の一部を改正する法律（令和7年6月11日公布、令和7年法律第64号）により、こどもに係る自殺対策を推進するための体制整備・措置が定められました。また、令和7年9月には、国が「こどもの自殺対策推進パッケージ」を公表し、関連事業・支援策を総合的に推進していくこととしています。
- 労働安全衛生法及び作業環境測定法の一部を改正する法律（令和7年5月14日公布、令和7年法律第33号）により、職場のメンタルヘルス対策の推進のため、ストレスチェックについて、現在当分の間努力義務となっている労働者数50人未満の事業場についても実施が義務付けられます。（施行は、公布後3年以内に政令で定める日）

【参考指標】

①高齢者

No.	指標名、調査項目等	単位	実績値 (R5)	実績値 (R6)	傾向	出典
1	75歳以上85歳未満高齢者の要介護認定率	%	11.5	11.3	減少傾向	施策評価（幸福指標）
2	高齢者相談件数（シルバー110番）	件	833	402	減少傾向	長寿社会課調べ

②生活困窮者

No.	指標名、調査項目等	単位	実績値 (R 5)	実績値 (R 6)	傾向	出典
1	人口 10 万人当たりの生活困窮者自立支援制度のプラン作成件数	件/月	5.6	5.6	横ばい	施策評価（推進方策指標）
2	消費者教育関連セミナー受講者〔累計〕	人	7,148	13,498	増加傾向	施策評価（推進方策指標）
3	消費生活相談解決割合	%	96.2	95.3	減少傾向	施策評価（推進方策指標）
4	生活困窮者自立支援制度新規相談件数	件	3,222	3,090	減少傾向	地域福祉課調べ
5	県内の多重債務相談件数	件	234	262	増加傾向	県民生活センター調べ
6	生活保護申請件数	件	1,769	2,012	増加傾向	地域福祉課調べ

③働き盛り世代

No.	指標名、調査項目等	単位	実績値 (R 5)	実績値 (R 6)	傾向	出典
1	いわて健康経営認定事業所数	事業所	591	621	増加傾向	施策評価（推進方策指標）
2	総実労働時間〔年間〕	時間	1,742.4	1,729.2	減少傾向	施策評価（幸福指標）
3	完全失業率	%	2.3	2.4	増加傾向	施策評価（幸福指標）
4	いわて働き方改革推進運動参加事業者数〔累計〕	事業者	945	1,106	増加傾向	施策評価（推進方策指標）
5	個別労使紛争解決制度の施行状況	件	3,822	3,800	減少傾向	岩手労働局プレスリリース

④健康問題を抱える者

No.	指標名、調査項目等		単位	実績値 (R 5)	実績値 (R 6)	傾向	出典
1	健康寿命〔平均自立期間〕	男性	年	④79.64	⑤79.40	減少傾向	施策評価（幸福指標）
		女性	年	④84.25	⑤83.86	減少傾向	
2	がん、心疾患及び脳血管疾患で死亡する人数〔10 万人当たり〕	男性	人	④278.9	④280.9	増加傾向	施策評価（幸福指標）
		女性	人	④151.1	④149.4	減少傾向	
3	生活習慣病のリスクを高める量を飲酒している者の割合	男性	%	④14.0	—	—	県民生活習慣実態調査※1（健康国保課）
		女性	%	④9.9	—	—	
4	睡眠による休養が取れている者の割合		%	—	—	—	県民生活習慣実態調査※1（健康国保課）
5	精神保健福祉手帳交付者数		人	13,870	14,988	増加傾向	衛生行政報告例第5表
6	推計患者数	外来	千人	②12.8	⑤12.0	減少傾向	厚労省「患者調査」※2
		入院	千人	②70.3	⑤62.4	減少傾向	
7	受療率	外来	—	②5,756	⑤5,369	減少傾向	厚労省「患者調査」※2
		入院	—	②1,071	⑤1,032	減少傾向	
8	主要傷病別受療率 （人口10万対）	悪性新生物	—	②260	⑤257	減少傾向	厚労省「患者調査」※2
		心疾患	—	②155	⑤151	減少傾向	
		脳血管疾患	—	②205	⑤167	減少傾向	
		糖尿病	—	②216	⑤179	減少傾向	
		精神及び行動の障害	—	②454	⑤405	減少傾向	

※1 県民生活習慣実態調査：4年に1回の調査、R 6 調査結果は、令和 7 年 11 月 30 日現在、未公表

※2 患者調査：3年に1回の調査、次回調査R 8（予定）

⑤子ども・若者

No.	指標名、調査項目等		単位	実績値 （Ｒ５）	実績値 （Ｒ６）	傾向	出典
1	自己肯定感を持つ児童生徒の割合	小学生	%	82.0	80.6	減少傾向	施策評価（幸福指標）
		中学生	%	79.1	81.8	増加傾向	
2	いじめはいけないと思う児童生徒の割合	小学生	%	97.3	97.1	減少傾向	施策評価（推進方策指標）
		中学生	%	96.7	96.2	減少傾向	
	学校が楽しいと思う（学校に満足している）児童生徒の割合	小学生	%	85	85	横ばい	施策評価（推進方策指標）
		中学生	%	86	86	横ばい	
		高校生	%	86	91	増加傾向	
4	デートDV出前講座受講者数〔累計〕※1		人	2,187	4,691	増加傾向	施策評価（推進方策指標）

⑥女性

No.	指標名、調査項目等	単位	実績値 (R 5)	実績値 (R 6)	傾向	出典
1	産後ケア事業実施市町村数（他市町村との連携を含む）	市町村	32	33	増加傾向	施策評価（推進方策指標）
2	児童発達支援センター設置圏域数（圏域数）	圏域	3	4	増加傾向	施策評価（推進方策指標）
3	発達障がい児者地域支援体制整備への助言回数（回数）〔累計〕	回	12	22	増加傾向	施策評価（推進方策指標）
4	女性の全国との賃金格差 ※1	%	85.9	83.3	減少傾向	施策評価（幸福指標）
5	いわて女性のスペース・ミモザの相談件数	件	1,827	2,311	増加傾向	若者女性協働推進室調べ

※1 女性の全国との賃金格差：全国を100とした水準

【取組の方向性3】 地域特性に応じた自殺対策の推進

（方向性）

社会資源や医療資源の整備状況、産業構造、人口密度など、それぞれの地域特性を把握し、例えば、社会資源の乏しい地域では関係機関の連携を強化し、第2次、第3次産業の就業者が多い地域では職域へのアプローチを強化するなど、地域特性に応じた自殺対策を推進します。

【指標の状況】

指標名	単位	計画目標値 R10	R6実績値	達成状況	参考 R5実績値
自殺対策に取り組む市町村・民間団体への技術的支援回数（令和2年度からの累計）	回	令和10年度までに332回以上（単年度42回）	⑤250	達成	④165

【特記事項】

- 令和5年度は、県精神保健福祉センターにおいて、市町村を個別に訪問し、市町村自殺対策計画の策定・進捗管理・検証等への専門的、技術的な支援を行ったこと等から、目標を達成しました。

【主な取組事項】

- 県精神保健福祉センターにおいて、市町村、民間団体等が開催する研修会への講師派遣などにより、自殺対策に係る技術的な支援に取り組みました。
- 市町村や民間団体が地域の特性に応じた効果的な施策の立案に生かせるよう、国の統計データを収集、整理・分析し、岩手県自殺対策推進協議会資料として県ホームページへの掲載等により、情報発信しました。

- 県精神保健福祉センターにおいて、二戸地域をモデルとして、救急受診を行った自殺未遂者を相談支援につなぐ取組を行っています。
- 厚生労働省の地域自殺対策強化交付金について、令和5年度に引き続き、令和6年度についても所用額に対して大幅な減額内示となった中で、電話相談事業やゲートキーパー養成事業など地域特性を踏まえた事業に対して重点配分を行い、市町村や民間団体の取組を支援しました。

【課題】

- 自殺対策は、継続的、総合的な取組が重要であり、市町村や民間団体が地域の特性に応じて安定的に自殺対策に取り組めるように、事業の財源となる国の交付金確保に努める必要があります。

【今後の方向】

- 市町村や民間団体等の自殺対策に係る取組について、地域特性を踏まえた効果的な取組となるよう、引き続き、精神保健福祉センターや保健所による専門的、技術的な支援に取り組めます。
- 地域自殺対策強化交付金や自殺対策費補助金など、自殺対策への十分な財政措置について、引き続き、国に対して要望していきます。
- 限られた予算の中で、効果的な取組ができるよう、岩手県自殺対策推進協議会において、優良事例の情報共有を図ります。

【取組の方向性4】 東日本大震災津波の影響への対策

（方向性）

震災関連自殺は年々減少傾向にありますが、被災地においては、復興の進展に伴い、恒久的住宅への移転など生活環境が大きく変化し、時間の経過に従って抱える問題も複雑化・多様化してきており、新たなストレスが生じることが懸念されることから、中長期的な対策として、引き続き「東日本大震災津波の影響への対策」を推進します。

【指標の状況】

指標名	単位	計画目標値 R10	R 6 実績値	達成状況	参考 R 5 実績値
被災地における健康づくりや傾聴サロン等の事業参加者数	人	数値目標の定めなし	実人数 101 延べ人数 551	—	実人数 89 延べ人数 300

【特記事項】

- 令和6年度は、3団体が被災者支援総合交付金を活用し、傾聴サロン等を開催しました。手指消毒等の感染予防策を講じて開催するなどの工夫により、令和5年度と比較して実人数、延べ人数ともに参加者は増加しました。

【主な取組事項】

- 「岩手県こころのケアセンター」、「地域こころのケアセンター」を中心として、沿岸7市町村で「震災こころの相談室」の開設、要支援者の早期発見・対応のため、市町村が行う特定検診や保健事業への参画等を行いました。
- 国の『「第2期復興・創生期間」以降における東日本大震災からの復興の基本方針』を踏まえ、県復興防災部と連携して復興庁のヒアリングに対応するとともに、被災者支援総合交付金を活用して実施している事業について、一般施策の活用に向けて関係団体との調整を進めました。

【課題】

- 被災地における傾聴サロン等への参加者数は、コロナ禍を経て、実人数、延べ人数ともに増加傾向にあり、本事業が被災者の生活の支えの場・機会として機能していること、また、令和6年の本県の自殺死亡率が全国で最も高くなったことを踏まえ、引き続き、民間団体による傾聴サロン等の取組を支援する必要があります。

【今後の方向】

- 被災者支援総合交付金を活用して実施している「傾聴サロン事業」については、利用者に寄り添った支援を継続して実施できるよう、令和8年度以降は地域自殺対策強化交付金（厚生労働省）を活用する方向で、関係機関・団体と調整を進めていきます。

【取組の方向性を取り巻く状況】

- 厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」によれば、本県の東日本大震災に関連する自殺者は年々減少傾向にあり、令和6年は震災後、初めて該当者なし（令和5人は3人）となりました。

※ 東日本大震災に関連する自殺の定義

- ① 遺体の発見地が避難所、仮設住宅又は遺体安置所であるもの。
- ② 自殺者が避難所又は仮設住宅に居住していた者であることが判明したもの。
- ③ 自殺者が被災地から避難してきた者であることが判明したもの。
- ④ 自殺者の住居、職場等が地震又は津波により甚大な被害を受けたことが判明したもの。
- ⑤ その他、自殺の原因動機が東日本大震災の影響によるものであることが判明したもの。

【参考指標】

No.	指標名、調査項目等	単位	実績値 (R5)	実績値 (R6)	傾向	出典
1	岩手県こころのケアセンター相談支援件数	件	8,084	11,390	増加傾向	障がい保健福祉課調べ

【取組の方向性5】 相談支援体制の充実・強化

（方向性）

経済・生活問題や健康問題等、自殺の動機や背景となり得る不安や悩みごとに関する相談ニーズは依然として高いことから、関係機関とのネットワーク強化による相談事業のワンストップ化を引き続き推進するとともに、メールやSNSなど近年多様化する相談ツールへの対応を含め、適切な支援につなげられるよう、「相談支援体制の充実・強化」を図ります。

【指標の状況】

指標名	単位	計画目標値 R10	R6実績値	達成状況	参考 R5実績値
県及び市町村が実施する自殺予防の担い手（ゲートキーパー等）養成研修受講者数（令和元年度からの累計）	人	42,359人以上	40,061	達成	31,301
心のサポーター養成研修修了者数	人	2,700人以上	650	達成	243

【特記事項】

- 対面によるゲートキーパー養成研修、傾聴ボランティアのスキルアップ研修の開催により、自殺対策の担い手養成に取り組み、前年度より受講者数が増加し、目標を達成しました。
- 「心のサポーター養成研修」は令和6年度から本格実施となり、指導者養成を含めて9回開催し、参加者407人で、年度目標値300人を達成しました。

【主な取組事項】

- 悩みを抱える人を確実に適切な相談窓口につなげられるよう、関係機関・団体と連携し相談窓口情報を更新し、特設WEBサイトへの掲載により周知を図りました。
- 県内事業所への訪問活動や出前講座等により、職場のメンタルヘルスについての啓発や相談窓口情報の周知を図りました。
- 精神科救急情報センターにおいて、精神疾患患者やその家族当から緊急的な精神医療相談に対応しています。

- 医療、介護、福祉、教育、労働等の従事者を対象としたうつ病等の精神疾患の対応力向上のための研修を実施しました。
- SNS相談専用窓口カードを小学校中学校及び高等学校に配付し、子ども向けの対策を強化しています。(再掲)
- 介護予防に携わる職員向けの研修で、ゲートキーパーの取組や相談窓口の周知を図りました。(再掲)

【課題】

- 様々な社会的要因で悩みを抱える人を、適切な相談窓口につなぎ、必要に応じ専門機関等の支援を受けることができる体制を構築する必要があります。

【今後の方向】

- 岩手県自殺対策推進協議会、各圏域のネットワーク会議等において、関係機関・団体の取組を共有し、相談内容に応じて適時適切な専門機関等につなぎます。
- 働き盛り世代向けの対策として、経営者、人事・労務担当者等を対象としたメンタルヘルス推進セミナーを拡充し、ハラスメント対策やストレスチェックの活用方法など実践的な内容を盛り込み、職域における自殺予防対策の普及啓発の取組を強化します。(再掲)
- 若年層向けの対策として、県教育委員会事務局と連携し、県立学校等のこころのサポート授業において若年層向け「こころの健康啓発動画」の活用により、自殺予防の普及啓発を強化します。(再掲)
- 毎月テーマを設定してSNSに広告を掲載し、悩みを抱える人に対する県の特設WEBサイトの相談窓口の周知を図ります。
- 身近な人の心の変化に気づき、声をかけ、見守っていくことができるよう、民生委員・児童委員や介護支援専門員などを対象として、心の健康づくりや自殺対策についての研修を実施します。

【取組の方向性を取り巻く状況】

- 国は、「自殺総合対策大綱」(令和4年10月、閣議決定)において、重点施策の1つに「自殺対策に関わる人材の確保、養成及び資質の向上」を掲げ、「ゲートキーパー」の役割を担う人材等を養成することとしています。
- 国は、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けて、令和6年度から10年間で100万人の心のサポーターの養成を目指すこととしています。
- 国は、令和8年度概算要求において、地域自殺対策強化交付金により対面・電話・SNS相談体制等の強化を支援することとしています。
- 市町村や民間団体では、ゲートキーパー養成研修、傾聴ボランティアの育成等に取り組んでいます。

【参考指標】

No.	指標名、調査項目等	単位	実績値 (R5)	実績値 (R6)	傾向	出典
1	岩手県精神保健福祉センター電話相談件数	件	7,130	6,802	減少傾向	精神保健福祉センター調べ
2	岩手県精神保健福祉センター自殺関連相談件数(電話+来所)	件	581	373	減少傾向	精神保健福祉センター調べ
3	高齢者相談件数(シルバー110番)【再掲】	件	833	402	減少傾向	長寿社会課調べ
4	生活困窮者自立支援制度新規相談件数【再掲】	件	3,222	3,090	減少傾向	地域福祉課調べ
5	県内の多重債務相談件数【再掲】	件	234	262	増加傾向	県民生活センター調べ
6	生活保護申請件数【再掲】	件	1,769	2,012	増加傾向	地域福祉課調べ
7	いわて女性のスペース・ミモザの相談件数【再掲】	件	1,827	2,311	増加傾向	若者女性協働推進室調べ